

あいち多文化共生推進プラン 2022 重点施策進行状況一覧

施策目標	重点項目施策	目標 (2022年度)	策定時 (2017年度)	現状 (2018年度)	2018年度状況	2019年度予定	「目標達成」への課題等	個別施策 項目番号
ライフサイクルに応じた継続的な支援	1 多文化子育てサロンの設置を促進します	15か所設置	未設置	6か所設置	状況：○計画どおり推移（増加） ・ 子育てサロンを県内3か所で実施した。 （犬山市、知立市、豊橋市） ・ また、この「多文化子育てサロン」を普及するための説明会を県内3か所で実施した。 （名古屋市、岡崎市、豊橋市）	・ 引き続き、市町村と連携して「多文化子育てサロン」を県内3か所でモデル事業を実施するとともに、普及のための説明会を県内3か所で実施する予定	・ 実施した市町村での継続的な多文化子育てサロンの実施には、市町村との連携が不可欠である。モデル実施した市町村にいかにも文化子育てサロンを定着させていくか検討する必要がある。 ・ 多文化子育てサロンの事例を効果的に情報発信し、設置促進を図る必要がある。	6
	2 不就学と推計される外国人児童生徒数を減らします	1,800人	2,664人	2,563人	状況：○計画どおり推移（減少） (2,563人、2018.5.1現在) ・ 広域的に不就学の子どもに対する就学促進活動を行っているNPO等に対し、送迎バスの運行費や会場費などを補助した。 ・ 「外国人県民の子どもたちのためのPT」や「あいち外国人の日本語教育推進会議」（子ども部会）で必要な施策を検討した。	・ 広域的に不就学の子どもに対する就学促進活動を行っているNPO等に対し、送迎バスの運行費や会場費などを補助する予定 ・ 「外国人県民の子どもたちのためのPT」や「あいち外国人の日本語教育推進会議」（子ども部会）で必要な施策を検討する予定	・ NPO等に対し、わかりやすい情報提供や助言を行うなど、補助制度をより効果的に活用できるような支援が必要である。 ・ 目標達成には、市町村の担当者や、教育委員会、学校現場との連携が不可欠であり、いかに連携して実施していくかを検討する必要がある。	22 23 24
	3 高等学校に通う外国人生徒の数を増やします	1,500人	1,295人	1,459人	状況：○計画どおり推移（増加） (1,459人、2018.5.1現在) ・ 「外国人県民の子どもたちのためのPT」や「あいち外国人の日本語教育推進会議」（子ども部会）で必要な施策を検討した。	・ 引き続き、「外国人県民の子どもたちのためのPT」や「あいち外国人の日本語教育推進会議」（子ども部会）で必要な施策を検討する。入試制度の検討については、教育委員会と連携をしていく予定	・ 外国人中学生に対しての入試制度周知及び支援につなげるために、関係団体や学校現場との連携、意見交換を行う必要がある。 ・ 入試制度について、検討する必要がある。（県教育委員会） ・ 高校の入学者を増やすだけでなく、入学した生徒が卒業できるようにするための対応策を充実させる必要がある。	47 48
	4 地域における初期日本語教育を実施します	3箇所実施	未実施	1箇所実施	状況：○計画どおり推移（増加） ・ ほとんど日本語を話せない外国人県民に対する初期日本語教室及び初期日本語教育を行う人材養成講座を一宮市で開催するとともに、初期日本語教室で使用する学習教材の作成を行った。 ①初期日本語教室（全20回開催） 受講者 8か国27名 ②初期日本語教育向け指導者養成講座（全6回開催） 受講者23名 ※学習教材は県のWEBページで公開中	・ ほとんど日本語を話せない外国人県民に対する初期日本語教室及び初期日本語教育を行う人材養成講座を開催するとともに、初期日本語教室で使用する学習教材の作成を行う予定	・ 対話型の初期日本語教室で教える内容や表現は、画一的ではなく、学習者の伝えたいことに応じて異なることから、教え方が難しい。このため、わかりやすく指導法を伝え、理解を得た上で、地域の日本語教室へ指導法と学習者を繋げていく必要がある。 ・ 初期日本語教室を運営するための指導者向けのマニュアルを作成する必要がある。 ・ 対話型の初期日本語教室を理解し、教室活動を実施できる人材を増やすため、次年度以降も他地域と同様の取組を行う必要がある。 ・ 事業の趣旨及び2018年度『はじめての日本語教室』（p.7）の記述に沿った日本語教育の専門家とボランティアの適切な役割分担のあり方を検討する必要がある。	86

施策 目標	重点項目施策	目標 (2022年度)	策定時 (2017年度)	現状 (2018年度)	2018年度状況	2019年度予定	「目標達成」への課題等	個別施策 項目番号	
応じた継続的な支援 ライフサイクルに	5	介護保険や年金制度への加入促進のための情報提供を行います	年2回実施	未実施	年1回実施	状況：△一部達成 ・ 外国人向け生活設計支援冊子作成事業の中で、介護保険や年金制度への周知を図る企画を盛り込み、自治体国際化協会の助成金を申請した。 ・ 外国人が日本で生活していく上で必要となる様々な情報を多言語で記載した生活情報冊子を作成し、広く配布した。 規 格：210ページ程度、1,000部	・ 外国人県民向けに、老後に備える生活設計の重要性や介護保険・年金制度について周知するための冊子を多言語で作成し、外国人支援者向けの研修会を開催する予定 ・ 外国人が日本で生活していく上で必要となる様々な情報を多言語で記載した生活情報冊子を作成し、広く配布する予定 規 格：210ページ程度、1,000部	・ 外国人県民に制度を理解してもらうには、支援者等を通じた丁寧な情報提供や説明を行う必要がある。 ・ 2019年度に作成する冊子の効果的な活用方法について、検討する必要がある。 ・ 冊子に掲載されている情報が豊富で多言語化されていても、使い勝手が悪いと活用してもらえない。情報を提供する冊子の文字量や厚さなど、使い勝手の良さも配慮し、必要な人的確に情報が届くようにする必要がある。	100 104
	6	医療通訳システムの通訳派遣件数を増やします	1,500件	1,279件	1,303件	状況：○計画どおり推移（増加） ・ 2018年度の医療通訳の派遣件数は、1,303件であった。	・ 引き続き、コジマ財団の寄附金を財源とした広報事業を実施するとともに、福祉分野への拡大に向け、医療通訳者から意見を聴取する予定	・ 外国人の多国籍化の進展に伴い、ベトナム語やタイ語等の希少言語についても需要が増加しているが、通訳者数が少ないため、引き続き、多国籍化に対応できるよう、新規の通訳者養成を行う必要がある。	106
	7	タウンミーティングを開催します	年3回実施	未実施	年3回実施	状況：◎達成 ・ 県内3か所で開催した。 ①名古屋市：「日本語教室のこれからを考える」 ②豊橋市：「多文化防災」 ③豊田市：「医療～誰もが安心して医療を受けられる社会を目指して～」	・ 引き続き、地域における最新の課題を把握しながらプランで示した施策を推進するとともに、多文化共生を推進する様々な担い手が、対等な立場で連携・協働する体制づくりを促進するために県内3か所で開催予定	・ タウンミーティングは連携や協働のきっかけの場とすることが目的であるため、出された意見・現場の課題を具体的な施策へ確実に反映する必要がある。	131
互いに支え合う共生関係づくり	8	外国人コミュニティに向いて意見交換を行います	年2回実施	未実施	年2回実施	状況：◎達成 ・ ワークショップ等を地域で開催し、地域住民等と意見交換できる場を2回設けた。 ①西尾市：「地域での多文化共生を考える」 ②名古屋市：「進路について考えよう」	・ 引き続き、地域住民の声を聞き、現状を把握するため、県職員が地域へ出向いて、自治会や外国人コミュニティ等との意見交換やセミナーを2回開催予定	・ コミュニティとの意見交換には、コミュニティのキーパーソンが問題意識を持っており、行政と連携したいというニーズに応えていく必要がある。 ・ 市町村と連携し、コミュニティやキーパーソンの情報収集をするとともに、多様な地域で多文化共生への理解の裾野を広げていく必要がある。	134
	9	外国人県民が自らの住む地域の魅力を発信する機会を設けます	3地域実施	未実施	未実施	状況：×未達成 ・ 豊田市の国際交流協会と実施に向けて調整を行った。	・ MantoMan(株)が作成する、日本で進学・就職した外国人県民の事例紹介動画（インタビュー形式）に協力するとともに、完成した動画を「多文化共生フォーラムあいち」において発表する予定	・ 動画での発信など魅力を発信する方法・アイデアを整理する必要がある。 ・ 2019年度は、試験的にフォーラムで発表をし、今後の事業化につなげていく必要がある。 ・ 若者の事例紹介は、経営者に観てもらうことにより企業の多文化共生に関する理解を深める機会となるため、情報発信の場を検討する必要がある。	140
外国人県民とともに暮らす	10	自治会などに多文化共生の地域づくりの情報提供などを行います	年3回実施	未実施	年3回実施	状況：◎達成 ・ 県営住宅自治会連絡協議会の総会、要望会に参加し、県営住宅での現状を把握した。また、ワークショップ等で連携し、地域での意見を聞く場を設けた。 ・ 2月に外国人との共生を考える会が主催した「地域の国際化セミナーin にしお 2019」において、「多文化共生の地域づくり推進事業」で作成した「外国人と日本人が地域で暮らすためのガイドブック」を紹介	・ 県営住宅自治会連絡協議会の総会、要望会に参加し、県営住宅での現状を把握する予定 ・ また、ワークショップ等で連携し、地域での意見を聞く場を設ける予定 ・ 2018年度に作成したガイドブックをWebで公表・周知する予定 ・ 県営住宅自治会連絡協議会総会など	・ より多くの人に周知するために、WEBによる情報提供に加えて、タウンミーティングやワークショップなど様々な機会を活用し、周知する必要がある。	151

施策 目標	重点項目施策	目標 (2022年度)	策定時 (2017年度)	現状 (2018年度)	2018年度状況	2019年度予定	「目標達成」への課題等	個別施策 項目番号
					するとともに、3月には市町村等に周知した。	で、ガイドブックの配布・周知を行う予定 ・ 2018年度に養成した「地域多文化コーディネーター」に対するフォローアップ研修を行い、地域づくりの情報提供を行う予定		
	11 子ども向けに多文化共生理解出前講座を行います	年3回実施	未実施	未実施	状況：×未達成 ・ 名城高校との「多文化共生セッション」の場において、高校生から子ども向け多文化共生講座のアイデアの提案を受け、実施に向けて検討・調整を行った。	・ 名古屋高等学校社会科学部が自主事業で行う「小学生向け多文化共生ボードゲーム」の制作・企画に協力し、2019年度中に出前講座での活用する予定 ・ 8月中旬から受け入れる大学生インターンシップ2名に対し、子ども向け多文化共生教材の作成を依頼する予定	・ 出前講座対象者に伝える内容を検討し、教材を作成する必要がある。 ・ 出前講座実施場所について、学校現場との調整を行う必要がある。	166